

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	57,240	買掛金	12,109,385
受取手形	77,253	未払金	2,708,477
売掛金	12,933,433	未払費用	782,283
商品	2,488,122	未払法人税等	234,991
前払費用	127,619	前受金	281,457
繰延税金資産	489,506	預り金	61,335
短期貸付金	5,257,841	賞与引当金	1,062,778
未収入金	585,427	役員賞与引当金	4,187
その他	9,206	その他	18,838
貸倒引当金	△16,118	流動負債合計	17,263,734
流動資産合計	22,009,533	II 固定負債	
II 固定資産		繰延税金負債	74,500
1 有形固定資産		役員退職慰労引当金	675
建物	94,136	資産除去債務	307,662
構築物	82	その他	64,286
レンタル機械	450,511	固定負債合計	447,124
工具器具備品	94,463	負債合計	17,710,858
建設仮勘定	13,415	(純資産の部)	
有形固定資産合計	652,609	I 株主資本	
2 無形固定資産		1 資本金	120,000
ソフトウェア	1,701	2 資本剰余金	
施設利用権	35,172	資本準備金	157,270
無形固定資産合計	36,874	資本剰余金合計	157,270
3 投資その他の資産		3 利益剰余金	
破産債権等	5,164	(1) 利益準備金	30,000
長期前払費用	23	(2) その他利益準備金	
前払年金費用	802,951	別途積立金	3,572,645
差入保証金	978,941	繰越利益剰余金	5,097,386
その他	10,300	利益剰余金合計	8,700,031
貸倒引当金	△9,121	4 自己株式	△2,200,884
投資その他の資産合計	1,788,259	株主資本合計	6,776,417
固定資産合計	2,477,743	純資産合計	6,776,417
資産合計	24,487,276	負債及び純資産合計	24,487,276

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（発生額 1,173,344 千円）は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年6月17日に開催された定時株主総会にて慰労金の打ち切り支給議案が可決され、役員退職慰労引当金制度を廃止いたしました。

しかし、定時株主総会では、対象役員の退任時に支給する金額の上限を決議したのみのため、支給見込額は引き続き「役員退職慰労引当金」に表示しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 減価償却方法の変更

従来、当社は一部の有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社の親会社である富士ゼロックス株式会社が、近年の設備の利用および投資の安定化を鑑み、当事業年度より減価償却方法を定率法から定額法に変更するため、親会社との会計方針統一の観点から有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、当社における設備の利用および投資の状況について親会社と同様であると見込まれることから、定額法を採用したほうが収益と費用の対応関係がより適切であり、当社の経営実態をより適切に反映させることができると判断したものです。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日。以下、「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第 49 項 (4) に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第 49 項 (3) ①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加算しております。

なお、この変更による当事業年度の計算書類に与える影響は軽微であります。

3. 当期純利益金額 2,787,761 千円